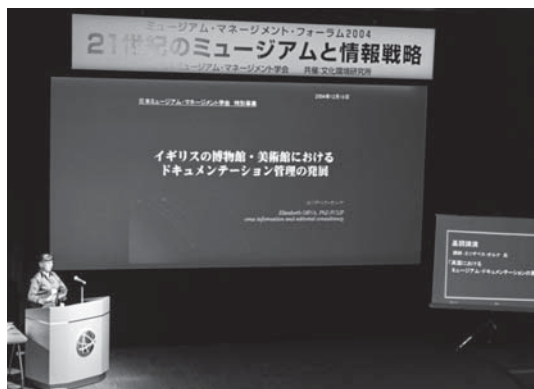


JMMA

JAPAN MUSEUM MANAGEMENT ACADEMY

No. **74** Vol.20-1
June 2015



JMMA20周年を振り返る

Contents

【特集 JMMA創立20周年】

- 2 「JMMA20年を顧みる」……………大堀 哲 (JMMA名誉会長、長崎歴史文化博物館館長)
- 6 「JMMA会員、そしてミュージアムに興味と関心のある人たちへ 永遠なる未完…
それでも歩み続ける会員の、会員による、会員のための学会をめざして」……………水嶋 英治 (JMMA会長、筑波大学教授)
- 7 「副会長として思うこと」……………松永 久 (JMMA副会長、株式会社三菱総合研究所)
- 8 「副会長として思うこと」……………緒方 泉 (JMMA副会長、九州支部長、九州産業大学美術館教授)
- 9 「多様化する社会におけるミュージアムを考える」……………小川 義和 (JMMA副会長、国立科学博物館)
- 11 「ミュージアム・マネージメント学事典の発刊と今後のJMMA」
……………高安 礼士 (ミュージアム・マネージメント学事典編集委員会委員長、千葉市科学館)
- 14 〈JMMA20周年記念〉学会員からの声
「JMMAと大学博物館」……………高橋 豊 (小石川後楽園庭園保存会・理事)
「美布を織り成す JMMA横糸」……………天羽 弘 (ソーラ・スピリット)
「マレーシアから-JMMA20周年に寄せて」……………島 絵里子
「博物館経営研究に関する一私論」……………白澤 恵一
- 16 【研究部会開催報告】「平成26年度 第9回基礎部門研究部会」……………鈴木 一彦 (アーツカウンシル東京)
- 21 【支部会だより】 近畿支部会「平成26年度第3回研究会・見学会『竹中大工道具館』レポート」
……………庄内 雅子、松尾 美佳 (国立科学博物館)
- 24 【インフォメーション】 文献寄贈のお知らせ、新規入会者紹介、法人会員一覧

特集

日本ミュージアム・マネジメント学会は、本年3月に創立20周年を迎えました。会員の皆様のご支援に厚く御礼申し上げます。

今号は20周年を特集して、設立時より会長としてご尽力いただいた大堀哲・現名誉会長から、また先の総会にて承認された新会長・副会長からの挨拶を掲載いたします。

JMMA20年を顧みる

大堀 哲（JMMA名誉会長、長崎歴史文化博物館館長）

20周年の集大成

20年前、「ミュージアム・マネジメント学事典」出版を誰が想像したでしょうか。20年前どころか、ここ2、3年前も本当に“かたち”になるのかどうか確信が持てる状況にはありませんでした。日本ミュージアム・マネジメント学会(Japan Museum Management Academy 以下「JMMA」という。)創立当時は、“ミュージアム・マネジメント”という言葉自体新しいものでしたし、多くの博物館関係者からさえ素直に受け入れられませんでした。それが20年の歴史を重ねたとはいえ、「事典」出版は機が熟していないのではないかとといった否定的な意見がありました。しかし、学会創立10年を迎えて活動の成果を整理する意味でも事典編集が必要ということになり、委員会を立ち上げて作業を進めていたのです。たしかに簡単な作業ではなく、行きつ戻りつ、道は遠く感じられました。それでも編集委員は決して情熱を失っていませんでした。何とか「頂点にたどりつく」という思いを持ち続けていたのです。創立20年を目前にして急に思いつきで言い出したわけではありません。ですから、ここ1、2年前は“決断”のタイミングだったのです。第一弾としてまとめ、改善を加えながら第二弾、第三弾と進めばよいと考えました。兎に角、前に進める事でした。

高安礼士編集委員長、水嶋英治副委員長を中心に編集委員や事務局が、出版社の学文社二村和樹課長と綿密な連携のもと、言葉では言い表せない苦労を重ねながら、創立20周年記念大会当日に完成へとこぎつけていただきました。世界で初めて出版されたこの事典、その内容、出来栄えなどから、私も“世界一の事典”だと確信しました。JMMA20年間の活動の中で、この「ミュージアム・マネジメント学事典」の出版は、その集大成といえるでしょう。

いうまでもなく、20年間のJMMAの取組は、極めて多岐にわたりました。そこで、会長退任に当たり、主なる学会の歩みを振り返り、次の25年、30年に向かう上での参考になればと思い、記憶を辿りながら述べてみましょう。記憶が定

かでないものもあり、必ずしも正確ではないかもしれませんが、その点はあらかじめ寛容のほどお願いいたします。

JMMA創立時のメンバー

JMMAがスタートを切ったのは、平成7(1995)年3月18日でした。この学会を立ち上げるために熱心な人たちが、国立科学博物館3階の特別会議室に集まり、理事として活躍することになりました。堀由紀子 江の島水族館館長(現・江ノ島マリンコーポレーション取締役会長)、沖吉和祐 静岡大学事務局長(現・東京家政学院理事長)、高橋信裕 文化環境研究所所長(現・常磐大学教授)、故諸岡博熊 UCCコーヒー博物館長、斎藤温次郎 斎藤報恩会自然史博物館専務理事、高安礼士 千葉県立現代産業科学館学芸課長(現・千葉市科学館プロジェクトアドバイザー)、鈴木眞理 東京大学教育学部助教授(現・青山学院大学教育学部長・教授)、故島津晴久 八千代市歴史民俗資料館館長、里見親幸 丹青研究所取締役(現・ミュージオグラフィック研究所主宰)、故宇佐美昭次 スミス代表取締役、閑野浩之 科学技術振興財団副事業部長、日根之和 新潟県自然博物館参事、中村博志 鹿児島県立博物館学芸課長、高橋祥祐 秋田県立博物館学芸課長ほか20人前後の方々だったと思います。やや遅れて水嶋英治 科学技術館次長(現・筑波大学大学院教授でJMMA会長)、土屋周三 小樽市博物館館長、土井利彦 日本地域社会研究所役員、倉本昌昭 科学技術広報財団理事長、齊藤恵理 乃村工藝社研究員(現・乃村工藝社文化環境事業本部文化環境研究所主任研究員)、故中川志郎 日本博物館協会会長(当時・上野動物園園長)、故小椋克己 高知県立坂本龍馬記念館館長、兼松重任 岩手県前沢町立牛の博物館館長、川津尚一郎 博報堂部長、井上重義 日本玩具博物館館長、井上敏 桃山学院大学准教授、吉武弘喜 九州産業大学教授、角谷修 金沢美術工芸大学教授、鷹野光行 お茶の水女子大学教授(現・東北歴史博物館館長)、松永久 三菱総合研究所主任研究員、森賀盾雄 愛媛大学教授、長畑実 山口大学生涯学習センター教授ほかが理事に就任されました。当時、事務局は青柳邦忠企画課長を中心に、小原巖科学教育室長、塚原正彦企画係長、濱田浄人研修係長、守井典子教育専門官、石川昇教育ボランティア専門官、教育普及官の都賀和男、小川義和、栗栖宣博、牛島薫、平石武、村

松二郎、村松伸弘、小原一成、川島則夫、古谷田明良、岩崎誠司、亀井修、櫻井稔郎ら、国立科学博物館教育部のメンバーが全面的献身的に学会運営の諸準備に当たってくれたこともあり、3、4年で学会としての一応の形はできつつありました。理事として活躍され、アメリカのミュージアムマネジメント理論を早くから紹介されたUCCコーヒー博物館の諸岡先生、話し出されると長いが、何時も豪快な笑いで学会に明るい雰囲気をもたらしてくださった島津さんなどの姿が、昨日のここのように浮かびます。お二人が他界して数年、心からご冥福をお祈り致します。

JMMA立ち上げのきっかけ

～国立科学博物館主催の管理職対象の経営研修～

JMMAの創立につながる最初のきっかけになったのは、国立科学博物館における利用者（特に青少年）の視点に立った展示の改善や多彩な教育事業への転換等、大胆な改革の発想が打ち出されたことと深くかかわります。

JMMAが創立されるほぼ10年ほど前（1985年）でした。諸澤正道館長の強力な指導力のもと、国立科学博物館は展示・教育はもとより、組織体制、そして何よりも博物館経営の在り方についての抜本的な見直しが始まっておりました。

この背景には、①人々の意識が物質的豊かさから文化的、精神的豊かさへ、ライフサイクルは「一生同じ会社で働き続ける」単線型から「人生途中で多様な選択をする」複線型へ急速に移行しており、学校教育を中心とした教育システムから生涯学習を中心とした教育システムに変革していくことが社会的に強く要請されていたこと、②科学技術の飛躍的発展や情報化の進展の一方、科学技術に対する無関心や科学技術のブラックボックス化といわれる現象が顕著になり、「科学離れ」が社会的に大きな問題になったこと、③開かれた親しまれる博物館が求められるようになったこと、④博物館利用者の減少が見られるようになり、利用者に対する情報やサービスの質とそのグレードの高さが感じられる経営へ転換する必要に迫られるようになったこと、などがありました。

こうした背景もあり、国立科学博物館の見直し作業は、既成の博物館の概念にはとらわれない大胆な改革だったといえます。参加体験型の展示は、当時全国の博物館に大きな刺激を与えましたし、教育活動も利用者に対するサービスを強化するということから、講座やワークショップ、観察会等、かつてないほど実施回数を増やし、多様化しました。展示説明資料やボランティア導入による来館者に対する案内サービスなど、当時としてはかなり先駆的、先導的でした。これは館内では、特に研究官の不評を買ったのですが、館長はそんな不満よりも利用者の満足を実現することを優先する考え方だったのだと思います。

諸澤館長は、ミュージアム・ショップやレストランにもかなり厳しい目を注がれていて、「グッズやメニューの新規開発をするなど、もっと収益を上げる工夫をしろ」と職員を叱

咤激励していました。総合的なマネジメントの必要性を考えられていたのでしょう。

そうした経緯のなかで、まずは科学系博物館の管理職クラスを対象に、博物館の経営に関する研修会の計画を考えるようにと、当時教育部長だった私に指示がありました。研修事業を実際に行ったのは、諸澤館長が10年の任期を全うされ退任されてからでしたが、その下地はできていたのです。平成5年11月30日から12月4日までの4泊5日の日程で教育部がプログラムを立案し、「ミュージアム・マネジメント研修」としてスタートすることになりました。この時、東大の鈴木眞理先生に大変ご協力をいただいて、研修参加者が東大で受講するプログラムも取り入れるなど、東大と連携協力する事業として実施しました。この時の講師に堀由紀子先生や諸岡博熊先生、中川志郎先生（当時は茨城県教育庁参与）をお招きしたことが、ミュージアム・マネジメント学会立ち上げにつながるものでありました。この研修プログラムの大項目は、「博物館基礎論」「博物館経営概論」「博物館経営管理論」「博物館経営実践論」でありました。先に述べましたように、諸岡先生はこれより少し前から博物館のマネジメントの研究が進んでいるアメリカの状況をご紹介されながら、その必要性を強調されておりました。この研修事業で中川先生が、「ミュージアム・マネジメントとは、ある組織体が、総合的視点から目的群を設定して、組織が持っているヒト・モノ・カネ・情報といった資源を環境に適合させながら、如何に合理的かつ効率的に目的の達成に利用するかということです」と述べられながらも、「これでは抽象的でわかりづらい」と、ミュージアム・グッズなどを参考にしながら説明されました。博物館に「経営」の視点が必要であることは理解しながらも、まだ参加者の理解が深まるまでにはいかなかったように思います。これはやむを得ないことで、こうした研修を重ねながら徐々に実践事例を研究していくことが重要であることを確認できたことが収穫であったといえましょう。博物館としても、社会の変化に対応していくことが緊要であること、経営に当たる管理職のリーダーシップと意識改革が重要であることが意識されるようになったことが研修の大きな意義でした。

いずれにしろ、国立科学博物館は1980年代半ば以降、利用者に視点を置き、新しい時代に即したミュージアム・マネジメントの在り方を模索しておりました。そのプロセスのなかで博物館の組織や、教育・研究を含む総合的な経営の見直しについて議論し、これからのミュージアム経営の在り方について検討していたのです。「ミュージアム・マネジメント研修」はその第一歩であり、それがJMMAの創立を促すことになったのは繰り返すまでもありません。沖吉和祐東京家政学院理事長は、当時、静岡大学事務局長に転勤される前、国立科学博物館次長としてミュージアム・マネジメント研修にも取り組まれ、「博物館とボランティア」の講義も行うなど、JMMA創立には非常に熱心でした。ま

た、堀由紀子江の島水族館館長も博物館経営実践論の中で「博物館の施設設備・資金」の講義をされ、組織問題、話題性提供のための大規模投資の展開、収支状況、広報・営業活動など、博物館経営にかかる諸問題を提起され、「経営」の視点がいかに重要であるかを具体的に示され、あわせて「ミュージアム・マネージメント」を研究する学会の立ち上げを強調されました。1990年代に入り、バブルが崩壊して自治体の財政逼迫が大きな問題になり、公立の博物館は従来の親方日の丸式の運営では生き残れないという危機感から、まさに生き残りをかけた運営の在り方を考えなければならぬという認識だけはあったようです。

JMMA創立の趣旨・目的

以上のようなきっかけがあって学会創立にこぎつけたのですが、初めて集まった創立会議の席で、「学会」の名称はどうするか協議しました。先に国立科学博物館で「ミュージアム・マネージメント」研修を既に実施していたことを述べましたが、学会の名称にはこの研修を勧奨する必要があることと、新しい時代に相応しい博物館の経営の在り方、経営の改善に役立つ研究を行う学会に相応しい名称にすべきであること、博物館経営学会という名称は財政の問題に矮小化されかねないので問題があるなどといった意見が出されました。結局、博物館の経営問題を「ミュージアム・マネージメント」として先駆的に取り組んでいる発祥地、アメリカに学ぶ必要があるだろうという結論に達し、現在の名称に決定しました。この学会を創る趣旨については、原案を基に議論し、次のことを確認しました。

「わが国は現在、さまざまな面で転換期に直面しています。人々の意識は急速に物質的豊かさから文化的、精神的豊かさへ、ライフサイクルも単線型から複線型へ、そして教育システムも学校教育を中心としたものから生涯学習へと移行しています。

こういった変革の時代に博物館は、新しい文化や生涯学習時代の中核施設として人々の生活文化の発展に寄与することが強く望まれるようになってきております。このような社会的期待や要請に対応していくためには、これまでの博物館の在り方を抜本的に見直し、新しい時代に対応するマネージメントをしていくことが必要不可欠になってきています。

すでに、欧米では法律、経営、心理学、マーケティング、マスコミュニケーションなど多岐にわたる内容を組み入れたミュージアム・マネージメントという研究領域があり、その成果は博物館の実践的マネージメントや人材育成などに活かされています。

本学会は、このような欧米の成功に学びつつ、博物館と産業界、関連学会、教育界などとゆるやかなネットワークづくりを目指すとともに、社会的要請に対応したミュージアム・マネージメントを研究し、その成果を人々の生活文化の発展に活かしていくことを目指して設立したものです」とうたいました。

そして学会の「会則」も決め、その第3条では「目的」として、「本会は、ミュージアム・マネージメントに関する研究及び情報交流等を通じて、国内外のミュージアムの発展を図り、もって学術を振興し、国民生活の向上に寄与することを目的とする」としました。

この段階では、創立時の理事のメンバー自身、必ずしもミュージアム・マネージメントについての共通理解が図られていたわけではありませんし、会則には国際的な視点の必要性や博物館の評価に関することなど盛り込むほどまでには至っていませんでした。

早かった研究部会の活動

学会活動の中心は、「研究」にあり、その深化、会員相互の情報交流などです。このため、JMMAは創立当初から研究部会を設け、会員による研究活動の活発化と、その成果等の情報交流を盛んにしようと考えました。制度問題、理論構築、事業戦略、ミュージアム文化、ソフトサービスの5研究部会でスタートし、その半年後、会員からの積極的な提案により、教育・コミュニケーション、ミュージアム・ショップの2つの部会を加えました。それぞれの部会長を中心に研究テーマを設定し、ディスカッション、研究発表、現地視察研修と研究協議など、どの部会も非常に活発でした。いわゆる「学会」活動に初めて参加する人も、この研究部会へは抵抗なく入ることができ、会員相互の交流親睦が深まった様です。ある意味でこれがJMMAの基盤づくりにつながったように思います。

この7部会が10年余り続いたところで、発展的統合を図り、さらなる研究のレベルアップを図ろうという意見が出されました。「基礎研究部会」「実践研究部会」「応用研究部会」の3部会として現在に至っております。この形態になって、それぞれかなり高度な研究活動が行われました。ただし、一方で学生会員や研究歴の浅い会員には、以前の7部会の時のような気軽に参加できる場がなくなったという印象があるようです。その反省に立って、2016年度からは、研究のレベルを維持しつつ、新たな研究部会が発足するはずです。

会報、研究紀要の発行

JMMA会則の第4条で、本学会の行う「事業」の一つに「会報、その他の刊行物の発行及び資料の紹介」を挙げております。JMMAは、「会報」と「研究紀要」の発行は、学会の最低条件と考えておりました。

会報については、JMMA創立満1周年が経過する頃には発刊したいと考え、事務局中心に1年間の活動の記録をとるとともに、会員にも会報に原稿を寄稿してほしいと呼び掛けました。会報の創刊号を出す前に、創刊準備号を平成8（1996）年3月9日に発行しました。この準備号では、改めてJMMAへの個人会員（学生会員も含む）、法人会

員からの期待やメッセージを掲載しました。ここには「ミュージアムにおける“人”の役割について研究したい」（感覚都市研究所・牛窪正）、「日本の学芸員資格課程は、国際水準から程遠い。少しでも国際水準に近づけるよう、本学会が礎になってほしい」（桃山学院大学・種田明）、「今までの日本のミュージアムになかったマーケティング的視点で博物館運営を考えることができることを期待する」（丹青社・須見隆）など、多数の意見、期待が寄せられ、学会としての方向性にいくつかの手ごたえを感じるようになりました。会報の創刊号が発行されたのは、平成8（1996）年5月31日で、以後、編集委員と事務局員が担当して毎年四半期ごとに発行し、既に74号を数えるに至っております。

次に学会活動の1年間の集大成ともいえるべき「研究紀要」の発行については、JMMA創立2年目に入り堀由紀子副会長を委員長とする編集委員会を立ち上げ、研究紀要編集規定、投稿規定、論文選考内規等を定め、会員への原稿募集から編集、発行まで担当していただきました。平成9年3月8日、早くも「日本ミュージアム・マネージメント学会研究紀要創刊号」が発刊されました。本紀要のために新しく書かれた論文や実践報告などが掲載されましたが、いずれもミュージアム・マネージメントに関わる新進気鋭の研究者、実践者から投稿されたもので、ほぼ創立満2周年にあたる時の発刊でした。その後、委員長は水嶋副会長（当時）になり、平成27年3月に19号が発刊されましたが、年々研究のレベルアップしております。会員にとってこの研究紀要へのチャレンジがいかに大きな目標であり、励みになっているかがわかります。

JMMA事務局の移転～科博から文環研へ～

創立から約5年近く、事務局は国立科学博物館教育部に置き、教育部の職員が基礎づくりに当たってくれました。これは創立時点で私が教育部長として在籍しておりました関係で、部下職員としてそうせざるを得なかったということかもしれません、非常に情熱をもって学会活動に力を入れてくれたのです。本当にありがたい存在でした。しかし、私が創立2年後の平成9（1997）年4月に静岡大学教授として転出したこともあり、事務局の移転の話が出てきました。そんな時に、乃村工藝社文化研究所所長でJMMA理事の高橋信裕氏から文化環境研究所に事務局移転を受け入れ可能なことを聞き、お願いすることにしました。高橋理事が乃村工藝社上層部と相談していただいた結果です。大変有難いことでした。その心温まる事務局開きに、平成11（1999）年6月、当時の乃村義博社長出席のもとに社内でお祝いの会を持てくださったのです。この段階から、高橋理事が事務局長兼任でフル回転していただくことになりました。

JMMA学会賞の創設

学会創立6年目に入った平成12（2000）年3月、第1回

の学会賞授与式が、第5回大会の際に行われました。この時の受賞者には日本玩具博物館館長井上重義氏（現・JMMA理事）、神奈川県立生命の星・地球博物館学芸員奥野花代子氏（元・JMMA理事）、長島雄一福島県立博物館学芸員の3名でした。私立博物館の経営を切り開いた実践、博物館における障害のある人に対するバリアフリーの問題、学校への出前講座のプロセスとその成果など、当時、非常に重要でかつ貴重な研究、実践であることが高く評価され、受賞となりました。初めての授賞式ということもあり、受賞者はもとより、会場の会員一同、大いに感動した時間でした。

以後、学会賞の授与は毎年行われ、既に50名を越しております。ミュージアム・マネージメントに関わる資料の収集、保管、調査研究、展示・教育など幅広いテーマによる研究、実践、学会活動に対する貢献などで優れた実績を残した個人会員、法人会員に今後も学会賞は継続されるでしょう。

JMMA支部会発足

学会活動が始まって数年後、学会の足腰を強化する必要があるのではないか、関東中心の学会活動になりがちだ、もっと裾野を広げる必要があるのではないかといった意見を耳にするようになりました。「JMMA」は、全国的な学会というネーミングにしているのに、会員数も活動も東京中心の関東に偏っていることは否めません。そこで、時期尚早という意見もありましたが、平成12（2000）年に入り、北海道から九州までの9ブロックに「支部会」を設置することにしました。9つの支部が、ブロックの実態に合わせた活動を展開しておりますが、関東、北海道、近畿、九州支部会の活発さに比べ、東北、中部、中国・四国支部会はやや遅れ気味です。しかし、緩やかでも堅実に進めることだと思います。

JMMA将来構想委員会発足

平成14（2002）年8月、JMMA「将来構想委員会」を設置しました。JMMA創立後、約7年経過した頃ですが、学会の活動にややマンネリ化が見られるようになっていたのではないかと懸念もありましたが、ここで学会設立の趣旨を踏まえ、将来のあるべき姿、将来の目指す方向性、ヴィジョンを確認するとともに、博物館の環境変化に的確に対処し、JMMAの一層の発展を図るための検討に着手しました。

この構想委員会において、さらなる国際化の推進、研究部会の在り方、ミュージアム・マネージメント学の体系化の問題などが議論され、現在の発展の理論づけを果たしてきております。

日本学術会議研究団体に登録

JMMAは、ミュージアム・マネージメントに関する学術研究を行う団体であります。従って、学術研究を行う団体とし

て社会的に認知されることは大変重要であります。このため、学会理事が中心になって「日本学術会議学術研究団体」として登録されるよう、検討を進めました。その結果、幸いにも平成14（2002）年秋になって、このことが実現したのです。現在、学術研究団体としての名に恥じないよう、質の高い研究と実践、研究紀要等の出版物の発刊などに努めております。

JMMA緊急課題検討チーム発足

平成20（2008）年には、学会内に5つの「緊急課題検討チーム」を設置しました。これは激変する社会環境の中で、わが国の博物館が直面する問題・課題の解決方策を検討し、提言していこうという発想のもとに作られたものであります。その5つの課題は、①博物館政策・経営、②博物館評価、③博物館国際化、④博物館人材育成、⑤博物館専門職行動規範・倫理であります。この検討チームの設置が持ち上がった当時は、博物館法改正の問題が議論されている頃で、JMMAも何度もこの議論を行い、提言しました。

海外博物館学研究者等の招聘と

海外博物館学会との交流協定締結

わがJMMAの特徴の一つは、創立当初から博物館学、ミュージアム・マネジメント学等の世界的な研究者、専門家を招へいし、講演や議論を積み重ねてきたことが挙げられます。これは水嶋英治現JMMA会長の広い国際的な人脈によるところが大きいのであります。英米はじめ、オランダ、中国、台湾、韓国などからJMMA年大会の講演、シンポジウムの講師として招へいし、会員の貴重な学習の機会になりました。その成果の一部は、このたび出版された「事典」に掲載されております。

また、学会の国際化の重要な一つとして、海外の博物館学会との交流を推進することも重点でしたが、2014年6月に韓国博物館学会と台湾博物館学会と協定を締結し、これから具体化を図る段階に入っております。

JMMA活動への熱心な個人会員、法人会員

JMMAの活動の源泉は、いうまでもなく会員の活動にあります。熱心な会員の活動があってこそそのJMMAです。本学会は、個人会員（学生会員を含む）と、法人会員制でスタートし、500人前後の個人会員、36法人会員が加入しておりました。最近、この会員が減少しておりますので、これからさらなる学会の魅力の向上を図り、会員増強に努めなければならないと思います。

年々盛り上がる年大会

JMMAの年大会は、創立1年後の平成8年3月、学習院大学を会場に開催したのが第1回でした。開会式では、香

山健一学習院大学教授から祝辞をいただき、講演や分科会協議、交流会などで盛り上がりました。年大会は、その後毎年開催しておりますが、国立科学博物館、科学未来館、東京国立博物館、そしてここ数年は東京家政学院大学を会場に提供していただき、活発な議論を行い、成果を挙げてきました。平成23年の第16回大会は、会場を初めて東京外に移し、九州産業大学で予想を超える参加者で非常に盛況でした。今後は、東京を中心にしながらも北海道、大阪、金沢などでの開催が期待されるでしょう。

最後になりましたが、これまでご支援をいただきました会員皆様に心から感謝申し上げ、共にJMMAのさらなる発展を祈りたいと思います。長い間、大変ありがとうございました。

〈JMMA 新会長からのメッセージ〉

JMMA会員、そしてミュージアムに興味と関心のある人たちへ

永遠なる未完…それでも歩み続ける
会員の、会員による、会員のための学会をめざして
水嶋 英治（JMMA会長、筑波大学教授）

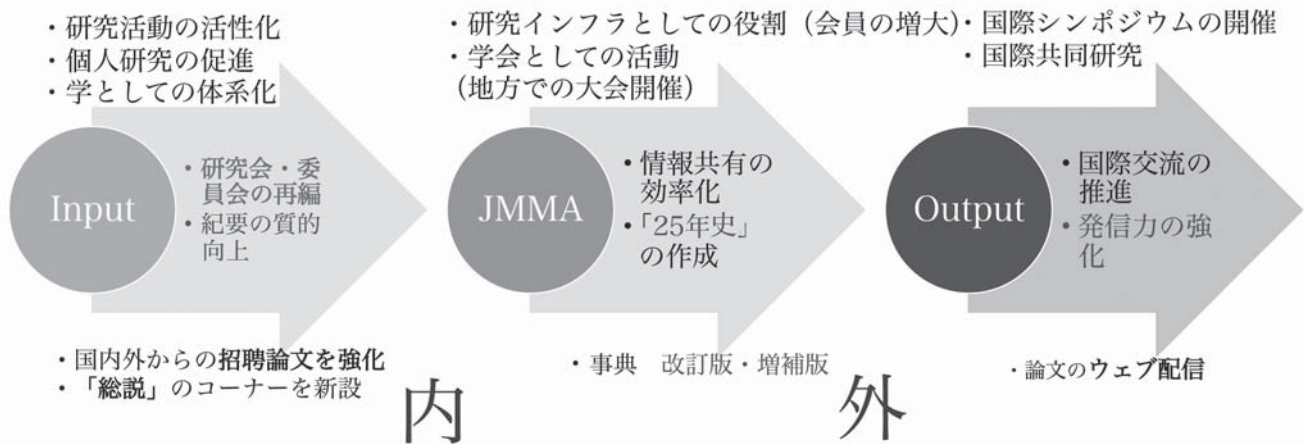
ミュージアムに完成がないのと同じように、研究に節目はあっても完成はない。20周年記念事業として本学会が取り組んできた『ミュージアム・マネジメント学事典』にも、勿論、完成はない。学会として投稿論文を集大成し、本学会の成果を取りまとめる必要も数年に一回は必要であろう。

研究論文を執筆している最中に頭の中をよぎるのは、果たしてこの論文の記述内容はいつ終焉を迎え、新鮮度が落ちるのかという不安と恐怖である。執筆を終えたとき、一時的な安堵感が生まれたとしても、次なる疑問が浮かんで消え、消えてはまた浮かぶ。そんな繰り返しを何回も続けながら辿り着いた結論は、永遠なる学問の未完了性である。

先日開催された理事会（2015年6月6日）の席上、沖吉前副会長は「学会は『学びあう』『支えあう』『競い合う』場である」と述べておられたが、まさにその通りであろう。学会である以上、研究成果を発表する場であるべきだが、お互いがお互いから学びあい、時には刺激しあい、語り合い、そして時代の要請に答えていかなければならない。あまり重視はされてこなかったが、実は、こうした環境づくりも学会には必要なのである。

新しい研究テーマの追究は、個人の自由な発想のみならず、社会的な要請から生じる場合もある。学会に投稿される研究論文は、自分の研究のポジショニングを明確にしてどこまで研究成果に到達したのかを丁寧に記述する必要がある。このような努力は個人の力には限界があり、やはり、学びあい、支えあい、競い合うことによって、一段と研究が深まるものである。

JMMAの20年の蓄積を踏まえて… これからの目標と方針



さて、20周年を機に、役員の交代もあり新体制に移行したが、大堀前会長をはじめとする先輩たちの築きあげてきた蓄積の上に、更に新たな研究蓄積を重ね、ミュージアム・マネージメント学という学問領域を体系化していくことも私たちの課題であり、努力目標である。

では一体、そのためには、私たちは何をすべきであろうか。以下、学会の内部と外部に分けて整理しておきたい(図「これからの目標と方針」参照)。

まず、学会内部の課題として挙げられるのは、当然のことながら研究活動の活性化である。「個人研究の促進」然り、学会として「学としての体系化」を目指すこと、然りである。すでに提案されたが、学会としての活動の基本は研究会であるため、その在り方を見直し、研究部会・諸委員会を再編し、軌道に乗せていく必要がある。また論文発表の場である「研究紀要」の質の向上を図ることも課題である。国内外からの招聘論文を充実化させ、大所高所からミュージアム・マネージメント学を記述する「総説」のコーナーを設けたり、国際化を意識した英語論文なども徐々に紀要に組み入れていくことも今後の課題であろう。

一方、学会の外部への課題としては、「発信力の強化」である。蓄積してきた論文をウェブ配信することは紀要編集委員会で決められたが、今年度はいよいよ実行の年である。また従来から続けてきた海外研究者の招聘講演を継続的に進め、と同時に、20周年特別事業として予定しているICOFOM国際シンポジウムも国際交流事業・研究交流事業の一環として推進していきたい。

本体である学会の課題としては、会員の確保である。あらたな研究者の数が多くなればなるほど、裾野は広がり、研究成果という山頂は高くなっていくため、研究インフラとしての役割を持つ本学会に多くの新しい会員を受け入れながら、学びあい、支えあい、競い合う環境づくりを目指そうではないか。

20周年事業としての『ミュージアム・マネージメント学事典』はようやく形になったが、次なる学会の共同事業の課題は「25年史」の編纂である。この作業を通して、ミュージアム・マネージメント学の学説史がまとめられたら、これほど嬉しいことはない。

以上、いくつかの課題について述べたが、問題課題を解決する過程において私たちは成長し、マネージメント能力も向上していくものである。完成はないが、それでも歩みつけていくことによって、学会も会員個人も、成長していくのである。学びあい、支えあい、競い合って学会活動を盛り立てていこうではないか。

副会長として思うこと

松永 久 (JMMA副会長、株式会社三菱総合研究所)

この度、JMMAの副会長に就任することになりました、三菱総合研究所の松永です。会長を補佐する立場ではあるのですが、何分慣れていないため、会長や他の副会長はもとより、会員の皆様にもご迷惑をおかけすることの方が多くなるかもしれませんが、よろしくお願いします。

私が博物館と関わりを持つきっかけとなったのは、入社二年目にお手伝いさせていただいた「ズーラシア」の管理運営方法の検討調査です。1980年台の後半になり、我が国において、公共施設の管理運営を、公共と民間が出資して作る第三セクターが行うケースが出始めていた(ちなみに我が国で最大の成功を収めている第三セクターは、東京ディズニーランドです)中で、「ズーラシア」の管理運営方式はどのようにすべきか、というものでした。今であれば、

世の中にいろいろな第三セクターがあり、事業を実際に行っている方にもお話をお聞きすることができるのですが、当時は、そういった事例もなく、手探りでいろいろと取りまとめたといったのが、今ではとても懐かしく思います。

さて、それから30年、我が国の博物館を巡る環境は、さらに大きく変わりました。特に、2000年に入り、我が国の博物館にとって大きな出来事が起きました。その一つが、指定管理者制度です。2003年9月に施行された地方自治法の一部改正により、公の施設の管理方法が、管理委託制度から指定管理者制度に変更となったことで、博物館の運営に対する意識変革が求められました。また、先だっの「イルカ」に関するWAZAの方針の転換も然りです。この先30年どころか、10年であって先を見通すことは難しい時代になりましたが、ただこれだけは言えるのは、博物館は、これからも内外との関わりの中で生じる変化や諸問題に真摯に向き合い対応するとともに、館の設立の趣旨に沿った事業を実施しなければならないと考えます。そして、JMMAは、そうした諸問題に対して、様々な分野・立場の人がいろいろな知恵を自由に出し会える場であり、お互いの理解と知識を高めることができる場であると考えています。微力ではありますが、より多くの会員の皆様に活用していただける場づくりに向け、少しでも貢献できればと考えております。

そこで、今回副会長に就任するにあたり、JMMAの研究紀要に関して一つ皆様にお願ひがあります。私は、研究紀要の編集委員を10年以上させていただいていますが、JMMAが学術団体になる前は、皆様からの論文・研究ノートがなかなか集まらず、毎年心を痛めておりました。しかしJMMAが学術団体となった今は、毎年10件以上の応募があり、年末年始返上で査読させていただいております。JMMAの活動は、各支部や大会等の研究発表や意見交換ももちろん重要ですが、論文や研究ノートの応募が数多くあり、研究紀要に掲載されたものを会員の皆様が読まれることで、研究活動に対する新たな刺激を受けることも、学会において重要なミッションであると考えます。このため、研究紀要に対してこれまで以上に積極的に応募していただくことを切に希望します。

最後になりましたが、学会の立ち上げから20年にわたりご尽力いただいた大堀前会長、堀前副会長、沖吉前副会長、高橋前副会長に心より御礼申し上げます。そして、今後とも引き続きご指導ご鞭撻いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

副会長として思うこと

緒方 泉

(JMMA副会長、JMMA九州支部長、九州産業大学美術館教授)

会員の皆様、このたび水嶋英治新会長のもと副会長を拝命しました緒方泉と申します。

どうぞよろしくお願いいたします。

私は現在、九州産業大学美術館（福岡市東区）教員として大学美術館活動の推進、学芸員養成課程の充実に努め、またJMMA学会活動については、吉武弘喜前九州支部長（前九州造形短期大学長）を引き継ぎ、九州支部の取りまとめを行なっています。

副会長という大任を遂行するに当たり、いくつかの思いを綴ってみたいと思います。

1 会員相互の研究協力の充実

今回の記念大会の発表を聞いていて思ったことは、実に様々な分野で会員の皆様が研究テーマを見つけているということでした。それをわずか20分の間でコンパクトに、「研究の背景⇒研究の目的⇒研究の方法⇒結果⇒考察」と話していかなければなりません。学会進行上、この時間に慣れるということは重要です。しかし、なかなか十分に自分の考えを言い伝えられずに終わるケースも間々ありました。梗概集を読んで面白いテーマと思って、実際に発表を聞いても発表の20分を越え、質問時間の5分に突入するケース、結果と考察が混在するケースなどもありました。

水嶋会長のメッセージにあるように、本学会は「学びあい、支えあい、競い合う」場です。研究の質を上げていくためには「発表力」を上げていく必要があります。

また、5分という時間でできなかった質疑応答については、高安副会長、小川副会長から提案された新しい研究部会や各支部研究会で再度発表し、じっくりと検討を重ね、研究紀要に投稿していくというサイクルを実現していくことも必要です。

また、研究部会、各支部研究会での情報交流から外部資金調達での研究協力などに発展していくことも期待したいです。

2 会員研修の充実

本学会の特徴は、会員層が実に広く、博物館長、博物館学芸員、博物館職員、学校関係者、博物館関連産業人、学芸員養成課程関係者、博物館支援者、学生など多岐にわたることです。つまり、博物館界のさまざまなシーンに生きる人々が会員であるため、会員研修の講師は会員が務めることができる学会でもあります。

水嶋新会長が目指す「会員の、会員による、会員のた

め」のJMMAを目指すためにも、会員研修は緊喫な課題です。

私は「博物館人の学びなくして、博物館の活性化はない」と考えています。とかく、博物館という中に閉じこもりがちな博物館人だからこそ、研究部会、各支部研修会を活性化させ、会員相互のネットワークを促進させることからJMMA学会活動の質的向上を目指していきたいと思います。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会の開催、2019年ICOM大会京都誘致の決定などを機に、世界に日本の文化芸術を紹介する博物館の役割がますます注目されてきます。

JMMA学会員の皆様。「地域で存在感のある博物館づくり」のために、ミュージアム・マネジメント学を更に深化させましょう。そして共に邁進しましょう。

最後に、皆様のさらなる研鑽を祈念して、私の挨拶を結びます。ありがとうございます。

多様化する社会における ミュージアムを考える

小川 義和 (JMMA副会長、国立科学博物館)

本学会は、本年で20周年を迎えました。このような年に副会長を仰せつかり、とても光栄に思うとともに、責任の重さを実感しております。これまで諸先輩方をはじめ学会員の皆様が築き上げてきた学術的な知見、経験、ネットワークを継承し、さらなる発展をさせていく所存です。

1995年に本学会が創設されてからミュージアムを取り巻く環境は大きく変わりました。2001年の独立行政法人化、2003年の指定管理者制度の導入等のミュージアム経営基盤の変革、インターネットとSNSの拡大等のアクセシビリティの変化、人口減少と少子高齢化が進んでいます。また2006年には、教育基本法の改正やそれに伴う学習指導要領の改訂や社会教育法・博物館法等の改正があったことは、記憶に新しいことです。さらに2011年には東日本大震災があり、多くのミュージアムが影響を受けています。

変革の時代にあって、ミュージアムはどのような社会的役割を果たし、社会に影響を与えてきたのでしょうか。本学会は、当初「ミュージアムがつくる新しい文化」(1996年)、「新しい時代をつくるミュージアムの可能性」(1997年)を年間テーマとして変革するミュージアムの可能性を探ってきました。テーマ「リレーションシップ」(2000～2002年)、「ミュージアム・コミュニケーション」(2003～2005年)、「ミュージアム・リテラシー」(2009～2011年)では、社会の様々な機関との連携の可能性について議論し、21世紀初頭のミュージアム・マネジメントの潮流を作ってきました。これらの考

え方はサイエンスコミュニケーションや科学リテラシー等の他の分野の議論にも影響を与えています。2012年からは「社会のためのミュージアム」「多様化する社会とミュージアム」を年間テーマに多様化する人々と社会の変化をとらえ、よりよいミュージアム・マネジメントのあり方を議論してきております。わが国におけるミュージアム・マネジメントは20年前に産声を上げ、これまでの変化を受けとめ、社会とともに成長してきたと言えます。その成果がミュージアム・マネジメント学事典として結実したことはご承知の通りであります。

これからの社会は今までの20年間よりも変化が激しく、多様化し、その中でミュージアム自らが変化しているだけではとどまっていることができないかも知れません。今回の20周年事業では、多様化する社会におけるミュージアムを考える上で、示唆に富む内容でした。吉村有司氏からは、ルーブル美術館を事例に来館者研究におけるビックデータの可能性について報告がありました。それはミュージアムと来館者との関係性を過去・現在のデータから見極め、将来の関係性の在り方を予見するものでした。またパネルディスカッション「指定管理者制度による博物館運営の現場から～その実践と課題～」では、指定管理者による運営を行っている足立区ギャラクシティ、千葉市科学館、長崎歴史文化博物館の事例報告がありました。会員研究発表にも様々な各地での取り組み事例が報告されました。これらは各地の実情や特徴を踏まえた成功例として考えられます。さらに特別記念講演の福地茂雄氏からは、お客様の求める価値の多様化を敏感に感じ取り、対応することの重要性を示唆いただきました。このように多様化する社会とは、「過去、現在から未来社会への多様化」「地域社会の多様性」「人々の価値の多様化」と考えることができるでしょう。

本学会としては、多様化する社会におけるミュージアム・マネジメント理論の構築を行っていくことが必要です。今後の議論の方向性として二つが考えられます。第一は、社会の変化を踏まえ、ミュージアムを考えるという対応型のマネジメントです。これは、ミュージアム側から見た使命・計画、展示・教育、資料収集保管・調査研究といった各機能の在り方を議論することです。第二は、将来の社会を見据え、ミュージアムが社会に働きかけるという創造型のマネジメントです。これは利用者側から見たミュージアムの各機能の出力の総体が利用者和社会に与える影響・価値を議論することです。

例えば、社会におけるミュージアムの影響力を、資源投入→経営→結果→成果の順で考えてみましょう。まず、ミュージアムに財源、人材、知的資源(ものと情報)等の経営資源を投入します。次に、使命・計画に基づき、組織を構成し、資料の収集・保管、調査研究、そして展示・教育等の機能に効果的に資源を配分投下します。その結果、標本資料、展示、教育活動、研究成果、データベース等が出力されます。それが利用者や社会に影響を与えることになります。

本学会の各研究部会の編成は、博物館経営における「使命・計画・組織」「展示・教育」「資料収集保存・調査研究」機能を基盤に、それぞれミッション・マネジメント部会、コミュニケーション・マネジメント部会、コレクション・マネジメント部会としておりますが、利用者や社会に与える影響は三つの機能の総体として考える必要があります。影響は様々な分野・領域にわたるでしょう。例えば、スミソニアン航空宇宙博物館の原爆展（エノラ・ゲイ展示）や水族館のイルカの入手方法等、博物館が意図せず政治的な影響が生じる場合もあります。また、ミュージアムが存在することで雇用を生み、人が来館することによる経済的影響があります。かつて東京教育博物館（国立科学博物館の前身）では、「コレラ病予防」や「時」の展覧会を開催し、公衆衛生の科学的知識と時間の重要性を普及するなど、当時の日本人に実用的な価値がありました。さらにミュージアムは文化的価値を持ち、学術の発展、教育や社会に影響を与えます。実用的価値と文化的価値はミュージアムが社会に意図的に働きかけ、期待する影響です。

人々の要望は多様化しています。複雑・高度化する社会の要請は多岐にわたります。ミュージアムは、満足度調査やマーケティング、日々の対話等を通じて、人々の要望を汲み取り、活動の改善を図っています。しかし人々の要望と社会の要請は必ずしも一致しません。社会を構成する人々の要望を汲み取ることは重要ですが、それだけに頼っているのは半面しか見ていないことになります。ミュージアムの公共的な性格を考えると、これからの社会の方向性を見据えて、社会に何が求められているのかを的確に把握し、社会に働きかけることも大切です。つまり、資源投入→経営→

結果→成果の順を逆にたどり、来るべき社会を見据え、その社会に働きかける成果を想定して、出力、経営、資源投入を考えていく必要があります（図1）。

折しも、本年は2019年のICOM大会が京都で開催することが決まり、博物館界にとって大変喜ばしい年でもあります。これも本学会が設立当初から国際交流を進め、学会員をはじめ関係者がアジア・欧州等の博物館関係者と地道にネットワークを構築し、国際社会に働きかけてきた努力の賜物です。さらに2020年には東京五輪が開催されます。日本の文化を国際的に発信する絶好の機会です。これらを通じて日本に新たなレガシー（遺産）を創造する機会でもあります。それは世代、地域、分野を超えて、人々が学びあう場、人々が支え合う場を創造することです。今こそミュージアムの持つ多様な資源・能力をミュージアムでの活動に限定せず、社会の様々な場面、活動主体で活用できるようにすることが求められているのでしょう。そこでは、多様な人々の対話を促進することにより、自立した個人が地域の課題に対して協働して解決し、新しい価値を創造していくミュージアムの役割が求められています。

本学会においても、いわゆる博物館の専門家のみならず、実践家、さらには一般の方にも大いに議論に加わっていただくことが必要です。従来から本学会は開かれた学術集団として活動しておりますが、さらに活動が内向きから外向きに駆動し、社会に働きかけ、多様性に満ちた議論の場となることを期待します。学会員皆様とともに多様化する人々の要望と社会の要請に対し機動的に取り組んでいくことが、社会とともに成長し、社会に働きかける学会として更なる発展をすると確信しております。どうぞよろしくお願いいたします。

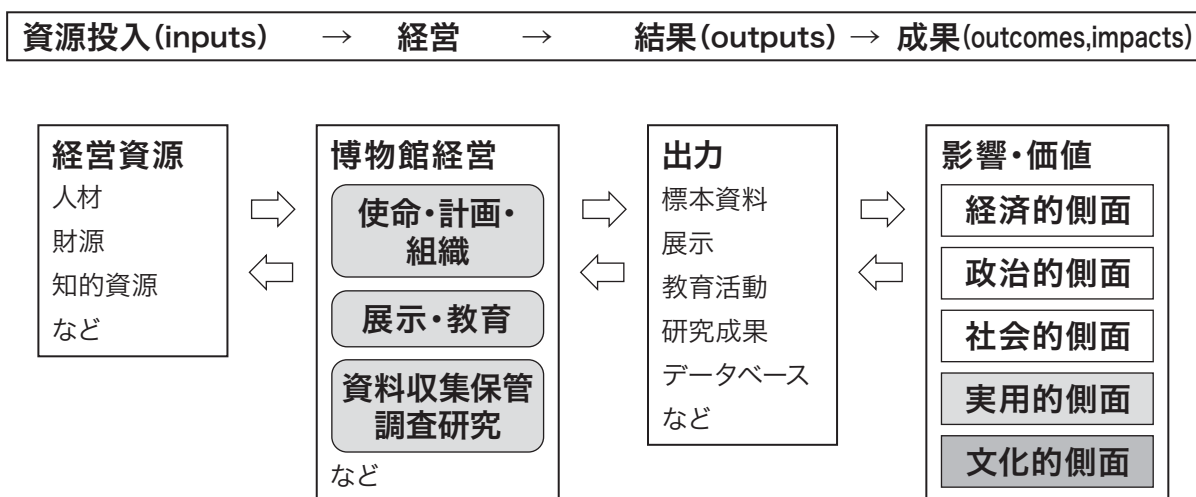


図-1 社会におけるミュージアムの影響力

齊藤恵理新副会長のあいさつは、次号掲載予定です。

ミュージアム・マネージメント 学事典の発刊と今後のJMMA

高安 礼士

(ミュージアム・マネージメント学事典編集委員会委員長、千葉市科学館)

1 はじめに

平成27年の日本ミュージアム・マネージメント学会（以下、JMMAと記す）の第20回大会のテーマは「多様化する社会とミュージアム -組織のマネージメント-」とされ、情報化やグローバル化して様々な価値が存在しより複雑化する社会の中のミュージアムの在り方を考えることとなっています。今回発行されたミュージアム・マネージメント学事典のねらいと今後のJMMAの在り方について報告・提言を行います。

2 ミュージアム・マネージメント学事典の発刊

日本ミュージアム・マネージメント学会は、設立20周年を記念してミュージアム・マネージメントに関する調査・研究と実践に則してわかりやすく紹介することを目的とした「ミュージアム・マネージメント学事典」を発行しました。学会内に編集委員会を設置し、研究紀要や会報誌などで発表された論文などを活用する編集方針で、学会活動に実績のある方々を中心に執筆を依頼しました。また、海外の研究者や日本の他分野の研究者等が参加するさまざまな調査・研究実践を活用して、ミュージアム・マネージメント学の領域全体を俯瞰できるようにしました。

内容構成は、用語の解説に終わることなく、ミュージアム・マネージメントに関する「基礎概念」「実践研究」「キーワード解説」「海外の研究事例の紹介」の四部構成としました。第I部は、本事典の導入部として「ミュージアム・マネージメントの基礎概念」に関する重要テーマを36項目選定し、各分野の専門家に解説を依頼しました。第II部は、ミュージアム・マネージメントの実践として事例研究を取り上げました。財政、人材、資料、展示、教育、資料保存等の機能を縦軸とし、歴史、美術、自然史、科学技術などの館種別のミュージアムを横軸として、個別の館の実践をケーススタディとして掲載しました。

第III部は、ミュージアム・マネージメントに関係する用語を簡潔に解説することとしました。選択した用語数は600語ですが、今後は学会の活動としてさらに充実させるために、英語と中国語などを付し国際化時代への対応としました。第IV部は、海外の研究者の招聘論文およびJMMA特別事業等で展開してきた講演録を再構成し、再録しました。これらの記録は、本学会の活動の歴史であり、研究成果の一部で、今後もミュージアム・マネージメントの指針となるべき内容となっています。

巻末には発展的な学習のための参考資料として、基本

的な法令や基準・規程及び参考図書を掲載しました。事典内で関連する事項・記述と照らし合わせて活用できるよう構成しました。

本事典は、日頃の活動の参考や指針として活用し、社会にとってより有益なミュージアムの運営に寄与するとともに、さらに学会活動として研究活動を推進するための一助となることとなります。

第I部 ミュージアム・マネージメントの基礎

- 1 ミュージアム・マネージメントの基礎概念
- 2 ミュージアムの3大機能
- 3 日本におけるミュージアム・マネージメントの発展
- 4 ミュージアムを取り巻く社会環境
- 5 ミュージアムを支える制度
- 6 ミュージアムを支える人々
- 7 ミュージアムの財政
- 8 コレクションと情報マネージメント
- 9 ミュージアムの活動マネージメント
- 10 リスク・マネージメント
- 11 ミュージアムの国際動向

第II部 ミュージアム・マネージメントの実践研究

- 1 人材・組織
- 2 資料・コレクション
- 3 財政
- 4 展示
- 5 教育活動
- 6 研究活動
- 7 マーケティング

第III部 ミュージアム・マネージメントのキーワード

第IV部 海外におけるミュージアム・マネージメント研究

- 1 ミュージアムの社会的役割と使命
- 2 博物館学研究とミュージアム・マネージメント
- 3 ミュージアムと教育
- 4 来館者研究とミュージアム・マーケティング
- 5 ミュージアムの評価とミュージアム・デザイン

表-1 「ミュージアム・マネージメント学事典」の構成

3 ミュージアム・マネージメント学の確立を目指して

今日の博物館の状況を改めてマネージメントの視点から眺めてみると、運営機構としての組織、運営員としての人材、運用ソフトとしての学習プログラム等において、社会の構造変化に抜本的に対応できる共通のマネージメントが模索されています。また、今後は急激に変化するIT技術に根ざす社会と利用者の個別の状況に対応できる「SNS時代のマネージメント」の構築が求められます。

具体的な方策としては、

- ①利用者が価値を創造する仕組みの提供
- ②創造された価値を社会に還元する仕組みの提供
- ③利用者同士がつながる仕組みの構築
- ④博物館情報のマネー化の仕組み構築
- ⑤情報開放とオリジナル情報の価値保全
- ⑥時代に則したビジョンの形成と人材育成

⑦統制型経営から関係者とのネットワークを形成する生態系経営への変換

等を考えることができます。

19世紀のヨーロッパでその原型ができあがった博物館の運営は、20世紀を通じて「コレクションからコミュニケーションへ」と変容し、一部の特権階級のものであったものを一般大衆に開放してきましたが、今私たちが必要とするのは、特定の空間と時間に縛られない博物館体験であり、それを可能とするのは最近のIT技術の進歩に他なりません。それをどのような場の中でデザインし、どのように活用していくかがミュージアムの新しいプロフェッショナルリズムであり、新しいミッションを必要とする所以です。

今回、JMMAで出版する「ミュージアム・マネージメント学事典」では、学としての領域構成よりも「書籍としての実用性」を重視し、また執筆の根拠となる論文や担当者の都合から表-2のような構成としました。この構成に当たっては、これまでのJMMAの研究紀要、会報、研究事業等の記録から該当用語等を選ぶ作業を行いました。一部の領域では論文や記事が不足する場面もみられました。博物館学やミュージアム・マネージメントが単なる経験技術に留まることなく学術の一端を担うためには、学問領域と方法論を確立し、社会の進展に則した考慮した研究テーマの設定と研究体制を整える学会活動が必要です。

これらのことから、ミュージアム・マネージメント学の領域構成として「ミュージアム・マネージメント学の学問領域（改訂版）」を提案しました。

- ①ミュージアム・マネージメントは「ミッション」「コレクション」「コミュニケーション」の3領域で構成し、流動的な領域を「current issue（今日的課題）」とする。
- ②各領域は、それぞれの特性に応じた「各論」で構成される。
- ③ミッション・マネージメント領域は、経営論一般で構成され、基礎論及び歴史的研究もこの領域に含めるものとする。
- ④コレクション・マネージメント領域は、コレクションを単に博物館資料として捉えることなく「経営資源」として捉え、地域にある現地保存されているモノなどのように幅広く捉える。
- ⑤コミュニケーション領域は、一般的な広報事業や地域連携を含み、展示、教育普及事業、市民参画やボランティア活動などを含む「ミュージアム」の中核機能である。

海外の博物館研究を参考として、現時点で考えられる構成としました。領域は固定的なものではなく、その都度改定していくものです。また、今後の博物館研究は、歴史・民俗分野や美術分野等についても客観的なデータに基づく方法論を目指すことを提案しました。

この表において、特に、「ミュージアム・マネージメント学説の歴史研究」「科学的根拠を与える数理理論」「ミュージアム・マーケティング理論」「ファンドレイジング」「ミュージアム社会論」等の分野に関する調査研究実践が強く望まれます。そのためにも、今日的なミュージアムの課題に則した研究員会の見直しも行って、論文発表につながる研究会活動を実現すべきでしょう。

領域	各論	テーマ例
ミッション・マネージメント	基礎論	ミュージアム・マネージメント概念
		ミュージアム数理論
		ミュージアム・マネージメント学説
	制度・政策論	歴史研究
		制度・政策論
		組織と人材
経営一般論	設立管理論・資金	
	マーケティング・経営計画と評価	
	事業運営・アウトソーシング（業務委託）	
コレクション・マネージメント	ミュージアム資源論	施設管理・危機管理
		コレクション・ポリシー・地域の資料
		文化遺産・産業遺産
	資源活用論	資料のソフト化
		情報とメディア
		展示への活用
コミュニケーション・マネージメント	コミュニケーション論	ショップ等のミュージアム・サービスへの活用
		地域おこしと資料活用
		コミュニケーション・ポリシー
	展示論	コミュニケーション各論
		展示のデザインと活用・評価
		展示マネージメント
コミュニケーション・マネージメント	学習論	学習デザイン・教育コンテンツ開発
		博物館教育
		ネットワーク・リレーションシップ
	連携開発論	パブリシティ（広報）
		アクセスビリティ（利用便益）
		市民参画
今日的課題 (current issue)	ミュージアム・サービス論	ミュージアムのもてなし（サービスエンカウンター）
		フォローアップ&アップデーティング
		友の会・ボランティア
	ミュージアム社会論	新ミュージアムの概念
		地域ミュージアムのマネージメント
		社会的テーマとミュージアム
ミュージアム機能論	産業とミュージアム	
	大学とミュージアム・マネージメント	
		ミュージアムのソフト化

表-2 ミュージアム・マネージメントの学問領域構成（案）

4 研究会を学会活動の柱として国際貢献を目指す

学会活動の最も重要な部分は、調査・研究活動とその発表の場の確保です。実践活動などに基づく自由な議論は学会活動の基本です。今回の事典発行に際して検討したミュージアムの3機能を学問領域の基本として、これに基づく3部会を設け、各部会の中にテーマ別の「研究委員会」を設けることとしました。当面は、以下の6研究委員会として活動を行うこととなります。

学会発足時は具体的なテーマに基づく7研究会で始まり、2014年度からは大綱化・弾力化のねらいから研究会を3部門構成としてきました。今後は、内容理解の容易さと魅力あるテーマ設定を実現するため、3部門で6研究委員会とします。

（注）

I ミッション・マネージメント部会

- 1) 政策・制度研究会：博物館政策や博物館制度及

びその国際的・社会論的な調査研究（歴史研究を含む）

- 2) 文化・経営研究会：教育や文化及び経営やマーケティング理論に関する経営理論に関する調査研究

Ⅱ コミュニケーション・マネジメント部会

- 3) コミュニケーション研究会：展示・教育普及事業に関する調査研究（地域連携や広報計画等のPRを含む）
- 4) サービス研究会：接遇や安全管理及び広報戦略や情報提供等のサービスに関する調査研究（ミュージアムショップ、レストラン等のパブリック・サービスを含む）

Ⅲ コレクション・マネジメント部会

- 5) コレクション研究会：資料収集・登録および調査・研究機能に関する調査研究（経営資源の発見等を含む）
- 6) 地域文化研究会：地域文化の新しい経営資源発見とその発信に関する調査研究

このような研究会活動の成果はJMMA研究紀要に反映させ、広く国内及び諸外国に発信していくことが、学会の重要な役割の一つとなるでしょう。

これまでJMMAでは「特別事業」として、諸外国からミュージアムの研究者や行政官、実践者やコンサルタントの方々を招聘して交流を進めてきました。学会の歴史の後半10年間では、韓国・中国・台湾などの東アジアの諸国との交流や協定を結んできました。これらの実績を基礎として、今回の事典では、「第Ⅳ部海外におけるミュージアム・マネジメント研究」としてまとめられています。このようにJMMAは発足の当初から国際的な交流・協定を積極的に進めてきましたが、今後も更に国際的な活動を進めることが期待されています。2017年の科学未来館での世界科学館会議、2019年に京都で開催されるICOM世界大会、2020年のオリンピックの開催に際しても日本のミュージアムの果たすべき役割とそれらを支えるJMMAの活動が広く期待されています。

このような世界的な行事が予定される中で、ミュージアム・マネジメントというきわめて現代的な学問をさらによりグローバルで普遍的な体系へと育てていくことを目標として、JMMA国際委員会の活動を計画したいです。特に、ICOMのINTERCOM（ミュージアム・マネジメント国際委員会）関連委員会とミュージアムの倫理規程に関わる事柄については、重要視していくべきです。

今回刊行された「ミュージアム・マネジメント学事典」は、より実践に則してまとめられたものですが、これを研究会の

際にそれぞれが持ち寄るべき「ミュージアム・マネジメントの共通の基礎知識」としたいです。これまで、ミュージアム・マネジメントは経験的なノウハウの集合体で、普遍的な知識集合体＝学問体系ではないといわれてきました。そのためにも、ミュージアム・マネジメントの基礎的な理論構造を確立し、更に様々な場面で詳細な検証を行った後に、本格的で世界に通用する「ミュージアム・マネジメント学大事典」の刊行に結びつける学会活動につなげたいと考えます。

〈JMMA20周年記念〉学会員からの声

JMMAと大学博物館

高橋 豊（小石川後樂園庭園保存会・理事）

創立20周年おめでとうございます。私は、通信教育で学芸員資格の習得後も、研究を継続しております。2006年～2008年まで、某国立大学の大学博物館・設立準備委員として活動しましたが、採算を理由に、博物館の開設が見送られました。

当学会は、活動が多岐にわたり、エデュケーターの養成にも積極的に係われていることに敬服しています。今後は、活動の幅を広げられ、大学博物館の運営についても積極的にアドバイスされることが望まれます。

さて、私は、挫折の経験を生かし、地元・文京区のNPOに所属し、エデュケーターの気持ちで、地域活性化に携わっています。2013年に文京区が取り組んだ「徳川慶喜公没後百年事業」では、文京ふるさと歴史館と連携をして成果をあげることができました。今後もJMMAの活動を注視していきたいと思います。



美布を織り成す JMMA横糸

天羽 弘（ソーラ・スピリット）

国立科学博物館のヒカリ展は入場者数が10万人を超えたことネットで知りました。私が勤務していた会社はこの上野の科博で開催の『化学展』にレーザーを展示しました。一日中展示の前に立っていました。しかしほとんどお客さんが来ませんでした。その後の日本経済新聞で日本ミュージアム・マネジメント学会の設立記事が目にとまりました。その当時のJMMA事務局は上野の科博内に有り、直ぐに駆けつけてメンバーの申し込みをいたしました。博物館には縁の薄い我が方をよくも受け付けていただいたと今でも感謝しています。ヒカリ展の素晴らしいテーマや展示技法はJMMA20年間の研究発表や見学会のエッセンスが効いている推測しました。JMMA20年行事は博物館経営を忘れて各自自慢できる展示内容とエピソードを紹介する場としてJMMA流の談義を楽しみましょう。私は手のひらに乗る1個の黒石を持っています。盟友の横山さんに同行して初めて南アルプス林道を訪れました。その石を拾ったときの南アルプスの林道沿いの風景、木々、天候の変化を今も思い出します。

マレーシアから —JMMA20周年に寄せて

島 絵里子

マレーシアに引っ越して3年が経ちました。JMMAに入会してからは5年。日本を離れるときに、博物館も退職したため、仕事という面からは博物館を離れてしまいましたが、海外にもJMMAの会報が届くので、毎回楽しみに拝読しています。JMMAのメーリングリストからも、日本の博物館界の今の動きが伝わってきて、うれしく受け取っています。

さて、マレーシアから、年に何回かは日本に帰るのですが、そのたびに会っているのが、JMMAでの出会いから交流が始まった方々です。学会大会での発表後に声をかけて下さった方や、研究部会で出会い交流を深めた方など。その縁でマレーシアにあそびに来て下さった方もいます。会うたび、博物館や学びをキーワードに話が盛り上がり、いつも良い刺激を受けます。このように、JMMAの大会や研究部会を通して、出会い、交流が始まり、お互いに良い刺激を与え合う仲間たちをつくっている方は、私以外にも多くいらっしゃると思います。JMMAに、この出会いを感謝し、また、これからも活発なやりとりが続いていくことを期待しています。そして、ぜひ、これからは東南アジアにも、その交流の輪が広がっていったらいいなと願っています。

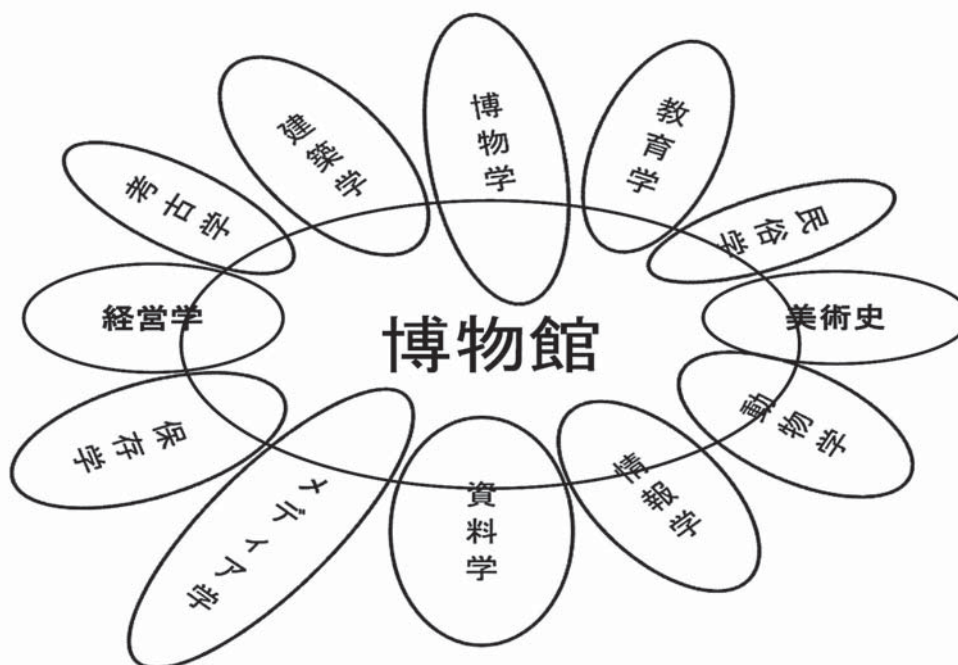
博物館経営研究に関する一私論

白澤 恵一

筆者は日本ミュージアム・マネジメント学会に入会し日も浅いので歴史、理論、政策について述べる力はありません。博物館経営の研究は、博物館内部の運営研究が一般的ではなかろうかと認識しています。この点から鑑み私論を述べるのは控えめに述べさせて戴きたいと思います。

博物館経営の研究に関し研究対象と諸科学の研究方法の統一について考察してみます。博物館は経営組織体として捉えた場合、この経営組織体は、各種博物館によって経営現象が異なっています。なぜならば経営主体が国、県、市町村、企業、大学、個人等によって異なっているからです。すなわち、この経営主体が異なっている博物館を経営研究の対象にしているのです。この異なっている研究対象は、諸科学の方法によって研究が行われていくことによって、より究明されるものと考えます。そして、この諸科学の対象への適用は博物館経営研究の広義の研究手法となるのではなかろうか。つまり、この経営現象が異なる研究対象に諸科学の手法を適用することによって博物館経営学として統一されるのではなかろうか。その概念図（一例）を示すと以下ようになります。一例として考古学をもって説明すると博物館を対象にして博物館考古学となるのではなかろうか。

博物館経営の対象と方法の統一概念図



参考文献：拙著『博物館経営論』青山社、2011年9月20日

研究部会開催報告

平成26年度 第9回基礎部門研究部会

鈴木 一彦 (アーツカウンシル東京)

テーマ：指定管理者制度の開始と博物館法改正
～制度改正の概観と博物館の社会的役割の多様性～

日 時：平成27年3月1日（日）
13:20 ～ 15:40

会 場：科学技術館 第3会議室

参加者：18名

1. 第9回研究会テーマ

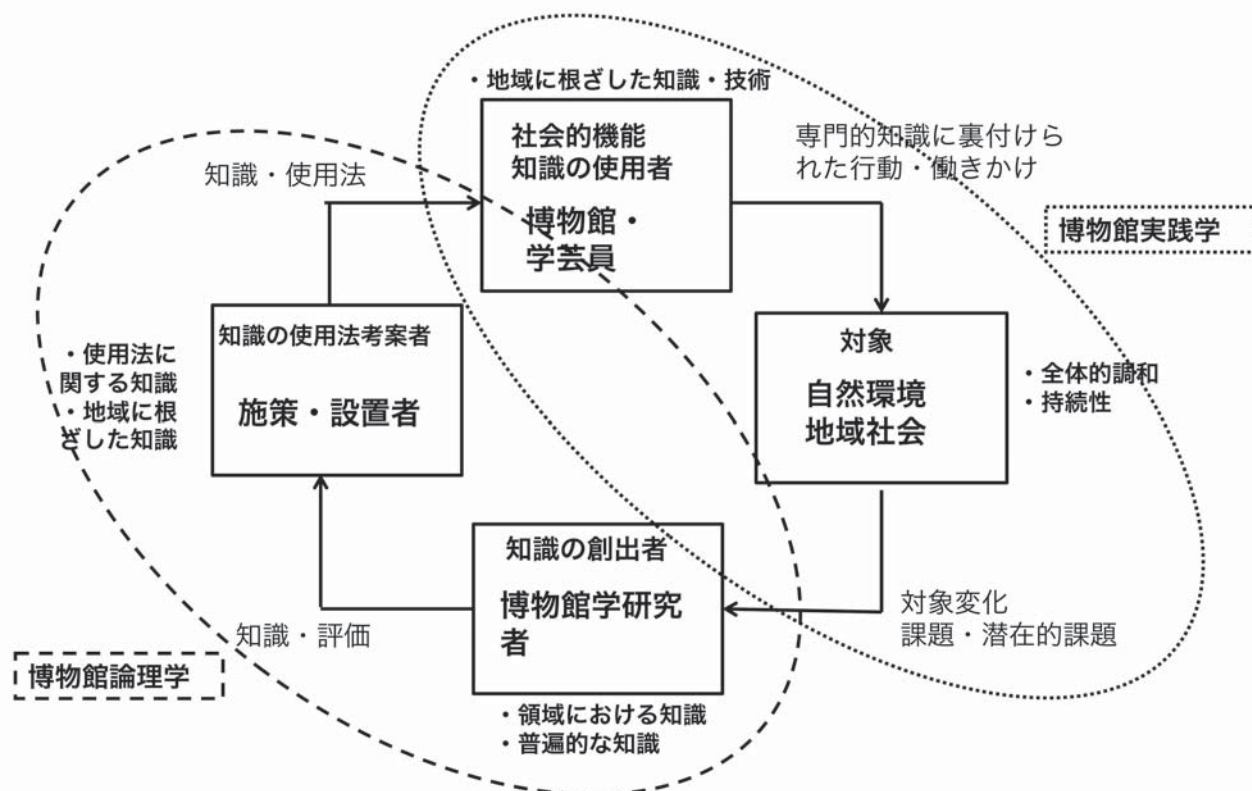
当学会は、「社会のためのミュージアム」を3年間のテーマとし、平成26年度は「ミュージアムが起こす新しい風」をテーマに研究大会を開催した。当部会でも、新しいミュージアム・マネジメント理論の再構築の観点から「社会に根ざした、社会のための博物館学の検討 ～新しいミュージアム・マネジメント理論の構築のために」との年間テーマを設定している。研究会では、「社会の中のミュージアム」という観点から、よりよい社会の実現のための、「ミュージアムの在り方についての理論」と「社会への働きかけとしての実践」を組み合わせたミュージアム・マネジメント学の

体系化を目指し、「学芸員の研修制度」や「対話と連携の博物館」の策定から「指定管理者制度の導入」までの経緯を考察し、今後のミュージアム・マネジメントの方向性を考えることとしている。

今回の研究会では、わが国のミュージアム・マネジメントに大きな影響を与えた制度改正について、その経緯と現状を概観することで、これらの課題について検討を行った。また、「社会のためのミュージアム」というテーマについて、近年、博物館に求められる社会的役割が多様化している現状を鑑み、特にその期待が高い分野である「観光」と「まちづくり」の最新の動向を確認し、新しいミュージアム・マネジメントの課題を参加者との議論を通して検討した。

2. 開催趣旨

発表に先立って、部会長の小川義和氏（国立科学博物館）より、今回の研究会の開催趣旨について、「社会に根ざした、社会のための、社会に働きかける循環型博物館学（Museum Science）」の考え方から説明がされた。



社会のための、社会に働きかける循環型博物館学

小川 義和：社会のためのミュージアムを目指した「循環型博物館学」の提案 ～新しいミュージアム マネージメントの構築に向けて～、日本ミュージアム・マネジメント学会研究紀要、18, pp.11-17, 2014

「循環型博物館学」とは、①「博物館・学芸員（社会的機能、知識の使用者）」→②「自然環境、地域社会（対象）」→③「博物館学研究者（知識の創出者）」→④「施策・設置者（知識の使用法考案者）」（→①に戻る）という4つの主体によるサイクルを想定し、それぞれの主体間における活動を体系的に考えようとするものである。例えば、専門的知識に裏付けられた①から②への行動・働きかけは「博物館実践学（Museography）」であり、③から④への知識・評価による働きかけは「博物館論理学（Museology）」である。この循環型の博物館学のモデルによって、学芸員や博物館だけでなく、施策についても見ていくことができ、社会のためのミュージアム、その理論と実践について考えていくことができる。

今回のテーマとなっている博物館法や指定管理者制度の在り方については、④から①へ向かって、設置者である自治体が、博物館をどう運用していくかといった課題として位置づけることができる。そして、①から②へ、住民の方々にどのような影響を与えていくのかということまで見ていかなくてはならないだろう。

また、このサイクルを逆にして、将来どのようなものを目指すか、理論を考えていくことも時には必要である。例えば、2020年のオリンピックのために何をすればよいか、という観点から考えていくこともできる。

3. 指定管理者制度の開始と博物館法改正

平井宏典(和光大学)

はじめの発表では、法制度について、以下の3つの観点から問題提起がされた。

(1) 新自由主義に基づく新たな公共デザイン

- 官から民への流れ：第二次大戦後の公的部門である行政は、「市場の失敗」を是正するために拡大傾向にあったが、1970年代後半から「政府の失敗」を克服するために公的部門が縮小され、「小さな政府」を目指す傾向にある。
- 新自由主義改革に基づくNPM（New Public Management）導入：1970年代の財政の逼迫や政府の非効率性（政府の失敗）への批判が高まり、社会的問題への明確な意思表示を行う国民が増加したことが背景となっている。
- 日本版PPP（Public Private Partnership）の実現へ：2001年に今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針、いわゆる骨太方針の閣議決定がなされる。

近年においては、公共サービスの提供について市場メカニズムをできるだけ活用し、「民間でできること

は民間に委ねる」という原則の下に、民営化、民間委託、PFIの活用、独立行政法人化などの方策の活用が検討されてきた。

(2) 指定管理者制度

- 指定管理者制度を複雑化させる問題の構造：博物館への導入にあたっては様々な問題が指摘されているが、それらの問題には、以下の二つの次元があると整理できる。
 - ・第一次元の問題：もともと博物館に内在していた問題が指定管理者制度導入によって顕在化したものであり、自治体としての博物館の運営方針の明確化、運営の効率化、運営実績の評価・モニタリングの確立などが挙げられる。
 - ・第二次元の問題：博物館の特殊性がもたらす制度設計・運用に関する問題で、自治体のガバナンスの在り方と指定管理者のマネージメント裁量の範囲の明確化、適切な指定期間の設定と事業者切り替えの際の継続性の保証などが挙げられる。指定管理者制度に向く公の施設とそうでない施設を区別せずに、自治体が一律に同制度を導入しようとするのもこの問題に含まれる。
- 制度の運用面における解決策：上記のような問題を整理する必要がある中で、運用の工夫の例がいくつか見られるようになっている。
 - ・島根方式からの発展：島根方式は学芸業務と管理業務の分離を発展させるものだが、ここから発展して、複数の施設をグループにまとめ、同一の指定管理者が管理する手法や、単独の施設に複数の団体がコンソーシアムを組んで応募する形が出ている。
 - ・BSC（Balanced Score Card）の活用：指定管理者制度をうまく活用しようとするもので、事業計画の策定とモニタリングを実施する。受益者からみた便益や財務的側面ではなく、それを生み出すための組織内部のプロセスや人材育成の視点を含める方法である。

(3) 博物館法改正

今回の法改正では、登録制度や学芸員制度の抜本的見直しは見送られた。博物館関係者にとって大きな宿題の残った改正で、積み残された課題には以下の3つの枠組みがあると考えられる。

- 規範的要件としての「博物館法」の確立：博物館法は日本において唯一「博物館とは何か」を公

式に述べた文章である。改正にあたって、博物館の今日的な役割をより明確にする必要があるのではないか。

●法と現状が乖離を防ぐ制度設計：形骸化している登録制度や学芸員養成課程の見直しを行うべきではないか。

●評価の努力義務（新設第九条）への対応：やらされる評価から自らやる評価として、使命と活動と結果を自ら説明する姿勢が必要である。また、外部評価も、形式的な儀式とせず、有識者の見識を有効に活用するべきではないか。

4.社会的役割の多様性1:観光学

神末武彦(明海大学)

観光からみたミュージアムの役割について、以下の発表がされた。

(1) 観光業界の話題（日本）

2020年のオリンピックでは確実に集客ができると見込まれ、ミュージアムも含めて様々な対応がされようとしている。また中国や韓国などから多くの観光客が訪れていることが報道されている。円安傾向を受けて、インバウンド政策が非常にうまくいっていると考えられる。たとえば、「ビジット・ジャパン」というキャンペーンが活発に行われ、海外からの観光客受け入れに関する施策がさかんに行われている。

特に、MICE（マイス）と呼ばれるMeeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、Convention またはConference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の強化と誘致が行われている。残念ながら、日本はこのMICEの事業は後手に回っており、アジアにおいてシンガポールや香港、また中東のドバイなどに負けている。また、観光旅行先としても最近やっと世界で30位以内に入ってきたところである。

(2) 日本の観光業界で起きている問題点

これには、多言語表示など観光地整備の問題、言語バリア（通訳ガイド、語学力）、受け入れ施設（宿泊、観光施設等）、査証（ビザ）の緩和策、若年層のアウトバウンド問題、観光における地方との格差などが挙げられる。

(3) 観光の定義

1995（平成7）年の観光政策審議会答申により、観光は「余暇時間の中で、日常生活圏を離れて行う様々な活動であって、触れ合い、学び、遊ぶというこ

とを目的とするもの」と定義されている。観光は、「南国でゆっくり過ごす」というイメージがあるかもしれないが、そのほかに「触れ合い、学ぶ」ということも含まれていることが注目される。従来の観光は目的地に行くこと自体が目的であったが、近年ではそれが変化してきている。

(4) 社会変化と観光

観光は社会の変化とともに大きく変化しており、その結果、多くの観光の形態が生まれてきた。その要因には、ハイスピード化、低価格化、インフラ整備、査証規定の緩和、ヴァーチャル化、社会の複雑化、観光地の画一化、治安状況などがある。

特に現代の日本においては、マスから個への変化、画一から多様への変化を捉えることができる。それぞれが個性を持った観光を求める時代になっており、現代では、「ハワイに行く」ということよりも、「ハワイに何をしに行くのか?」ということが非常に重要になってきた。今は、中国人の観光客はかつての日本人のように団体旅行の形式を取っているが、いずれ個人による観光になるだろう。これは全世界の観光の潮流であると考えられる。

(5) 観光のタイプ別呼称について

観光の目的は多様化しており、各国で多数の分類がされている。例えば、Agriculture Tourism（農業体験）、Arts Tourism, Eco Tourism（持続的な環境維持）、Educational Tourism, Factory Tourism（生産現場の学習）、Festival Tourism, Health Tourism（健康維持）、Medical Tourism（療養）などが挙げられる。さらに、Dark/Black/Grief Tourism（戦災跡地など社会の暗部を見る）、Disaster Tourism, LGBT（Lesbian, Gay, Bisexual, Transgende）Tourismなどもある。

(6) 観光目的の変化

最初は「行ったことのない場所へ行く」ことが人々に喜ばれるが、やがて現地の文化を観るということが重要になる。現地の人しか食べないものを食べたい、アロハシャツを着てみたい・買ってみたい、サーフィンを見てみたい、あのホテルに泊まってみたい、ショッピングをしてみたいといった、現地の文化を体験したいという欲求が生まれてくる。（ローカルフィールド、ローカルカルチャーの体験）

例えば、オアフ島のビショップミュージアムでは、単に現地の文化を保存・展示しているだけではなく、観光客にその文化を体験してもらうようになってきている。フラダンスにしても、観光用ではない本物が求められ

る場合も生まれ、現地の文化をきちんと伝える活動が重要となる。(観光用の文化から本物の文化へ)

(7) 観光と文化

このように重要となっている現地文化には、Art, Music & Dance, Handicraft, Industry Business, Agriculture, Education, Literature & Language, Science, Food & Beverage, Historyなどがあるが、実はこれらのほとんどはミュージアムに収められている。つまりミュージアムには、これらに関する本物の情報を観光客に発信できるという優位性がある。

ミュージアム関係の方々には、ミュージアムが観光において果たす役割を理解し、積極的にマネジメントに活用していただきたい。これは地元地域の活性化だけでなく、多くの人々(観光客)に文化面からさまざまな影響を与えることができるからである。

5. 社会的役割の多様性2:まちづくり

江水是仁(東海大学)

観光とまちづくりは表裏一体で、お客様という消費者からすれば観光であり、それを受け入れる側からするとまちづくりであることをふまえて、以下の発表がされた。

(1) はじめに：博物館とまちづくりの接点

「まちづくり」という言葉は非常によく耳にするが、ここでは「住民生活における『土地の共同』利用とその上に成り立つ共同生活条件の整備を目的として、生活の必要性に基づいて地域問題を解決し、目指すべき地域像を達成していく取り組み」(山崎丈夫『まちづくり政策論入門』)と定義したい。

これらは社会教育法に見られる文言である。博物館法の改正の際に社会教育法も改正されているが、例えば第3条には、国及び地方公共団体について次のように述べられている。「自ら実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する」「国民の学習に対する多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行う」。

また、すでに1992(平成4年)年生涯学習審議会答申には、「地域の連帯」「まちづくり」「高齢化社会」「情報の活用」といった文言が見られるし、2002(平成14年)年中央教育審議会答申(青少年の奉仕・体験活動について)においても「社会的課題の解決に貢献する活動」について「従来の『官』と『民』という二分法では捉えきれない、新たな『公共』のための活動」と評価されるようになってきているとしている。

このように「新しい公共」が唱えられる背景には、市民の自発性と自己責任を基調に相互に支え合う社

会、主体的・自立的な個人の社会参加・参画を基盤とした新たなコミュニティ形成への動きがある。実は、このような活動は、博物館という施設を有効活用していくことで実践できると思われる。

(2) ケーススタディ：長谷川町子美術館

同美術館は、長谷川姉妹が収集した美術工芸品を中心に展示している。とは言え、「サザエさん」関係の展示を期待する多くの来館者への対応が必要で、同館の建物内では対応しきれなくなっていた。一方で、周辺地域も「サザエさん」を資源としてまちづくりに利活用したいと考えていたことから、周辺地域に同館の機能の一部を分担することが行われるようになった。このようなことから、美術館の資料の収集・保管は学芸員が担当し、展示・調査研究は周辺地域(主に商店街)と同館学芸員(同館事務局)が協働で行うようになった。

地域においては、例えば、最寄り駅の桜新町駅のネーミングライツを獲得して「長谷川町子美術館前」としたり、「サザエさん通り」に銅像などを設置したりしている。このために著作権のある漫画のキャラクターを商店街に解放している。さらに、美術館の敷地では運営できないカフェを商店街に開設したり、商店街が作成したマグカップを美術館のミュージアムショップで販売することなどが行われている。

このようなことから、長谷川町子美術館の活動を、敷地内にとどまらせることなく地域全体に浸透させ、「桜新町=サザエさん」というまちづくりの醸成に成功した事例である。

(3) ケーススタディ：ちがさき丸ごとふるさと発見博物館

茅ヶ崎を取り巻く様々な課題を市民から指摘されることで、その解決のための施策として同博物館が発案された。市民が自ら身近にある都市資源を調べ、活用を考えることにより事業が推進される。これは、外部からやってきた学芸員による資料の調査研究ではなく、資料と一緒に生活をしている人たちのものの見方でその資料と自身との関わりを考えて資料を価値づけ、その成果を活用して地域の課題を発見していく活動となる。

例えば『丸ごと100-茅ヶ崎を知る100の機会-展』(2014年11月～2015年2月)では、歴史研究などさまざまな市民活動をしている人たちの活動を展示した。別荘地をめぐる問題や独特の郷土食を考えるなど、それぞれの研究成果を共有し、その中から茅ヶ崎の魅力に気づき、未来をつくるためにどうしたらよいかを考える場となっている。

時間軸と空間軸が交差することでモノは存在する

が、通常の博物館ではこれらが断絶している。しかし、茅ヶ崎においては、時間軸・空間軸を共有する人たちが調査研究に参加し、その成果から自らの社会的な課題や未来を考えていくことが行われている。そのような活動を支援する場としてのミュージアムの事例である。

(4) まとめ

博物館という建物や敷地があることによってその中で機能が完結してしまったり、学芸員というスタッフがいることによってその役割に固執してしまったりする場合があるのではないかと。これからは、ミュージアム職員とミュージアムの機能に関わる人が「学び」を通じて水平関係を結び、その学んだ成果を建物の中だけでなく地域全体に広げていく活動が必要ではないかと。(ミュージアムの脱施設化)

そのような意味では、指定管理者制度は、ミュージアムを必要とする人たちにその運営を任せるという意味で、新しい公共の在り方であるとも言える。(第四世代) また、これからの学芸員には、ミュージアムの機能を活用し、利用者や地域社会、行政に働きかけるカタライザーとなることが求められるのではないかと。

6.参加者からのコメント

各参加者から今回の参加動機が語られるとともに、発表者に対して概略以下のような質問が投げかけられた。

- 指定管理者をどのように選ぶのか、評価方法はどうするべきか、これは多様でよいのではないかと?
- 指定管理者制度の契約更新時期にモチベーションが下がるのではないかと?
- 指定管理者制度に関わる質的評価をどうするか?
- 長谷川町子美術館のように突出した特色のない地域の場合は、まちづくりをどのようにしたらよいかと?
- 学芸員資格について、管理運営に特化した資格制度の話があったが、それがどのように就職とつながると考えられるかと?

7.発表者からのコメント

参加者からの質問を踏まえ、各発表者から概略以下のようなコメントがあった。

- 行政は事業の質的評価よりも金額の比較になりがちだが、BSCを活用して複数の観点から評価することが重要。また、就職しても有期雇用となってしまう現状から、個人のモチベーションを保つ上での制度設計に問題があった。(平井)

- 地域の活動を博物館が引き上げるようなことが必要。資格取得の学生たちには、学芸員に限らず、観光や行政など関連した領域に気づいてもらうことが重要。(江水)

- よく入館者数の増やし方を聞かれるが、地域特性で対策は異なる。ミュージアムの決まった役割以上のプラスアルファをどこまでできるかで可能性が広がる。持続性のためには、専門性に加えて新しいものが重要である。また観光は文化を客に合わせて変化させてしまうことがあるが、ミュージアムは本物を見極める力を持っていることを認識すべき。(神末)

- ミッションからブレイクダウンしたKPI (Key Performance Indication) の議論がされるべき。入館者数と予算だけを見ないなど、設置者のミュージアムリテラシーが必要。観光は一過性でなく、文化を体験・継承する意味で重要だと感じる。多様化し、従来とは異なる観光の可能性に期待したい。(小川)

- 今回の研究会のコーディネーターを務めたが、博物館の社会的役割を考える上で、周辺の学問領域についても知るべきと考えて、観光とまちづくりのお話を聞かせていただくことにした。(平井)

- アーティスト・イン・レジデンスも独特の活動やコミュニティを生み、そこに人が集まるという一種の「観光」となるだろう。(平井)

7.まとめ

これまでの議論を踏まえ、最後に亀井修氏(国立科学博物館)がまとめを行い、指定管理者制度、観光・まちづくり、博物館法改正の観点から今回の発表の要点が確認された。いずれにおいても、社会の変化に対応できているかどうかを考えていくべきであり、亀井氏は『不思議の国のアリス』に登場する「その場にとどまるためには、全力で走り続けなければならない」(赤の女王仮説)という言葉を通し、博物館が努力を続けなくてはならないことを訴えた。

また、日本博物館協会による10の原則が紹介された。そこには例えば、「1. 博物館は、学術と文化の継承・発展・創造と教育普及を通し、人類と社会に貢献する。」「2. 博物館は、人類共通の財産である資料及び資料にかかる環境の多面的価値を尊重する。」(2012年「博物館の原則 博物館関係者の行動規範」)とあり、これらの原則を援用しながら、行政に新しい提案ができるのではないかと述べた。

支部会だより

近畿 支部会

平成26年度第3回研究会・見学会 『竹中大工道具館』レポート

庄中 雅子・松尾 美佳（国立科学博物館）

新館開館から約半年を迎えた竹中大工道具館を、当館の研究員 大村 都氏によって案内していただく展示説明会が下記の通り行われた。

記

日 時：2015年3月21日（土・祝）

14：00～16：30

場 所：竹中大工道具館

兵庫県神戸市中央区熊内町7-5-1

主 催：JMMA近畿支部・日本展示学会・日本建築学会

参加者：約30名

1. 館の概要

1984年から神戸市中央区中山手通に設置されていた竹中大工道具館は、2014年10月に新神戸駅至近の現在住所に移転した。ここは名古屋に端を発する宮大工・竹中家が起こした竹中工務店が神戸に移転した際に竹中家が居住していた旧邸宅および本社跡地を利用したもので、本館の経営母体である竹中工務店のルーツとなる土地である。

日本の伝統工法で建てられた建築物と大工道具、そしてその使い方および名工の心意気を後世に残すというコンセプトに基づき展示がなされている。

旧館では来館者が年間約一万人でそのおよそ8割が成人男性であったところ、新館では半年で約二万四千人に達し、子どもと成人女性が増加したという。これは木工室を新設して子どもが参加できる体験型学習プログラムを増やした効果と考えられるという。

2. 展示について

展示は、日本の伝統工法で作られた建築物の一部再現とそれに使用された伝統的な大工道具、およびそれら道具を用いた施工の模様を記録した動画や名工のインタビュー音声等の展示を中心としている。

館内には随所に日本建築特有の技が施されており、消防法の関係から木造はかななかったものの、建物自体がいわば伝統建築技術の総合展示場となっている。たとえば、漆喰壁や無垢材の床・階段は、現代の建築デザインに合わせて伝統工法を生かしたものである（写真1）。また、極力柱を排して広い空間を確保したホールは、鉄パイプで天井を支えるという現代の技で実現しているが、垂木の形はひとつずつちがうものを組み合わせるという伝統の技も共存させている。



（写真1）垂木、漆喰壁、階段と床

2階フロアの常設展示では、道具の作り方、使い方を後世に残すために、道具、道具により加工されたものを展示するとともに道具の使用方法を収めた映像を残している。

ハンズオン展示も豊富に用意されていた。例えば木製の立体パズルのような仕口継手の模型や、実物の和釘と現在の洋釘の感触を比較できる展示、耐久性の高い特殊紙で再現した大工仕事の教科書（写真2）、木材の香りをかぐことができるかんなくずの展示（写真3）などである。触れてもよいことを示すマークは、より目立つデザインに変更を検討している。

キャプションには、建築と人をつなぐ目的から、写真を多用している。しかし、より知りたい人は詳しい情報を知ることができ、展示を眺めるだけの人にはキャプションが邪魔にならないよう、図解をする場合は線画とする（写真4）など、様々な客層に配慮し表現を工夫してある。

大工道具や大工の仕事の国際比較をした興味深いコーナーもある。ドイツと中国の大工道具や建築技法を並べて



(写真2) 大工仕事の教科書

展示してある。例えばドイツの職人を招いて現地の工法と道具を用いて作った柱や、各国の大工が使用する大工道具一式の点数の比較も目にする事ができる。

他にも昭和の名工・千代鶴是秀の工房も忠実な再現や、床に貼られた建築の原寸図、棟梁の肉声録音の音声展示や儀式の祭具、原寸大茶室など、日本の大工および大工



(写真3) 香りの展示

道具製造のあり方とそれによる手仕事を様々な角度から知ることができる。

小学校の出張授業で人気のある鉋や墨壺などの道具は、常設の体験コーナー（写真5）で常勤の技能員の指導のもととってみることもできる。



(写真4) 線画を用いたキャプション



(写真5) 体験コーナー

3. 質疑応答

質問 以前と比べて展示されている木材の樹種が減ったようだがどのような理由か。

回答 建築に使う樹種に絞った。

質問 展示されている材木の表面にノコギリ目がついているものがあつたが、それについての研究はされているか。

回答 当館所属の研究者により、加工痕の研究も行われている。

質問 来館者の客層はどのようなものか。

回答 建築関係のプロや、日曜大工が好きな人等、良い道具を見て自分の目を養いたい人が多い。当館に展示するなら利益度外視のよい手仕事をといって寄せられた質の高い展示をしているので、ビデオライブラリコーナーも含めてリピーターが多い。

質問 子供向け学習プログラムはどのように行っているか。

回答 年間20回程度行われている学校への出張授業では、宮大工の手仕事をみてもらえるプログラムを行っている。これを受けた子どもたちに後日館を見に来てもらえるように、子ども向けのパンフレットもつくった。来館してのクラス単位の授業もある。

質問 外国人対応はどのようにしているか。

回答 四か国語対応で、タブレットガイドも用意している。

質問 ボランティアにはどのような人々がいるか。

回答 45名のボランティアは、本職大工、DIYアドバイザー、一級建築士、元図工教師など木工に明るい人々が多い。仕事内容は展示解説、ワークショップでの刃物のひきかたの指導、大工道具の手入れである。例えば刃物の保存においては、ボランティアの大工さんに刃を研いでもらうこともある。

刃物を使った学習プログラムの導入においては、参加者に切れる楽しさを知ってもらうために、切れるものを渡して体験してもらう。手入れのボランティアは現在足りているので募集中止している。ボランティアは一年更新である。

質問 安全面での工夫は。

回答 参加者に、道具の正しい使い方をしっかり覚えさせ

ることが大切である。事前に誤用が危ないこともきちんと教える。また、技能員もふざけるなど危険な場面ではしっかり怒るようにしている。参加者には保険もかけている。

質問 他にはどのような教育プログラムを行っているか。

回答 木工で技術の授業を出張で手伝ったり、小学校・中学校・高等学校の教員研修も行っている。

質問 他館種との連携はあるか。

回答 現在のところ、美術館との連携が多い。

4. 感想

館の展示および学習指導のあり方は、竹中工務店の理念を一貫して体现したものとなっていることがよく理解できた。一つのテーマを徹底的に追求する企業博物館ならではの魅力にあふれている。

また、職員とボランティアという人的資源を最大限に活用した運営を行っていると感じられた。特筆すべきは、近年注目を集めている、高度な職能をもつ個人が行うボランティア（プロボノ）の力をうまく生かして共存共栄していく優れた運営モデルであるといえよう。

最後に、本研究会・見学会の実施に当たってご尽力いただいた竹中大工道具館、JMMA近畿支部、日本展示学会、日本建築学会の各位にお礼申し上げます。

INFORMATION

文献寄贈のお知らせ

- 独立行政法人国立科学博物館産業技術史資料情報センター監修
『日本のものづくり遺産—未来技術遺産のすべて—』
- 講談社 黒沢浩編著『博物館教育論』
- 明治大学学芸員養成課程『Museologist 30号』『Museum Study 26号』
- 入間市博物館『紀要第11号』
- 美濃加茂市民ミュージアム
『紀要 第14集』『～平成27年度の活用に向けて～活用の手引き・活用実践集 平成26年度版』

新規入会者のご紹介

【個人会員】

奥山 英登（旭川市旭山動物園）
木下 晴美（武蔵大学）
田島 広大（千葉市科学館）
松岡 広樹
吉川 美由紀（特定非営利活動法人 桜島ミュージアム）
鷺尾 裕子（松蔭大学）

【学生会員】

今村 奈央（國學院大學大学院）
小笠原 美果（ルーヴェン・カトリック大学）
田中 彰博（國學院大學）
塚本 順平（國學院大學）

（五十音順・敬称略）

日本ミュージアム・
マネージメント学会
法人会員一覧

（2015年6月末現在）

株式会社 アートプリントジャパン
アクティオ 株式会社
公益財団法人 阿蘇火山博物館 久木文化財団
株式会社 江ノ島マリンコーポレーション
カロラータ 株式会社
公益財団法人 交通文化振興財団
佐賀県立宇宙科学館
サントリーパブリシティサービス 株式会社
公益財団法人 竹中大工道具館
公益財団法人 多摩市文化振興財団
株式会社 丹青研究所
株式会社 丹青社
公益財団法人 つくば科学万博記念財団

東京家政学院大学
東京家政大学 人文学部 教育福祉学科
株式会社 トータルメディア開発研究所
内藤記念くすり博物館
長崎歴史文化博物館
株式会社 西尾製作所
株式会社 乃村工藝社
三菱重工業 株式会社
ミュージアムパーク茨城県自然博物館
UCC コーヒー博物館
早稲田システム開発 株式会社

（五十音順・敬称略）

学会活動に協賛していただいております

JMMA会報 No.74 (Vol.20 no.1)

発行日 2015年6月30日

事務局 〒136-0082 東京都江東区新木場2-2-1 TEL/FAX 03-3521-2932

編集者 齊藤恵理、吉岡 伸、津久井真美

HP: <http://www.jmma-net.jp/index.html> e-mail: kanri@jmma-net.jp

印刷制作 光画印刷株式会社